

第2期森町まち・ひと・しごと創生総合戦略

森町役場企画振興課計画係

はじめに

森町は、北海道の南にある渡島半島の南東部に位置します。総面積は368.79km²で、東西28.9km、南北25.8kmに及び、33.6kmの海岸線を有しており、北は内浦湾を望み、東には北海道駒ヶ岳（1,131m）がそびえています。南東は鹿部町、南は七飯町・北斗市・厚沢部町、西は八雲町とそれぞれ隣接しています。

町内には、国道5号が南北に、国道278号が東西に通っているほか、北海道縦貫自動車道（道央自動車道）が通っており、町内には、森インターチェンジと大沼公園インターチェンジがあります。

隣接する北斗市には、平成28（2016）年に開通した北海道新幹線の新函館北斗駅があり、車で約30分の距離です。

年平均気温は7～8℃で、北海道の中では比較的温暖な気候であり、降雪量も少ない地域です。

産業では、ホタテ養殖を中心とした漁業と水産加工業をはじめ、稲作・畑作・施設園芸・果樹・酪農・畜産を基本とした農業、町面積の7割以上を占める森林を管理しつつ、木材や木炭などを生産する林業などが盛んです。

また、北海道最大規模の環状列石・鷲ノ木遺跡が発見された本町には、縄文時代から人々が生活をしていました。1330年代には昆布の採取が行われており、1500年代には、ニシンを追って和人が訪れるようになりました。明治時代には、森町と砂原町が形成され、平成17（2005）年4月に2つの町が合併し、新しい「森町」が誕生しました。



森町位置図

森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

我が国における少子高齢化の進展は、地域の経済規模の縮小、社会保障費の増加や、雇用機会の縮小、都市機能の低下など、地域経済社会に大きな影響を与えていくことが予想されます。

森町の人口は昭和55（1980）年の23,467人をピークに、令和4（2022）年9月末現在14,261人まで減少しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22（2040）年に10,715人、令和42（2060）年に6,936人という予測が出されています。

こうした状況を受け、町の基本方針として「雇用支援」、「交流・関係人口の増加」、「結婚・出産・子育て」、「安全・安心」を柱として、地域の特性に即した地域課題の解決を基本的視点とした「森町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定しています。

森町の将来像「みんなで創ろう海と緑の理想郷 もりまち」を掲げ、森町のまちづくり計画の中で最上位計画である第2次森町総合開発振興計画が、平成30年度を始期として策定しており、総合戦略は、この中の人口減少問題に特化した下位計画として位置づけています。

森町の人口推移からみた課題

本格的な人口減少期が到来しつつある

町の総人口は、過去30年間、減少の一途を辿^{たど}ってきました。同時に年齢別構成では、団塊の世代（60～64歳）が男女とも最も多くなるなど、大きく高齢化しています。2010年の高齢人口比は29.2%、年少人口比は12.2%となっており、今後、更に少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することは明らかです。

子ども女性比（CWR）がわずかに回復傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は100人前後となっています。こうした状況の中で、1980年に0.310であった子ども女性比（CWR）が1995年に0.190で底をうち、2000年は0.214、2005年には0.222、と回

復の傾向もみられるようになりました。しかし、2010年は0.192と、再び減少の傾向がうかがえることから、今後、出産や子育てをしやすい環境の整備にいつそう努めていく必要があります。

合計特殊出生率（TFR）1.46は中位のポジション

町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.46となっており、道内の自治体の中ではほぼ中位のポジションにあります。

社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出は5年間で450人規模

社会的自立期の純社会移動では、1980年以降転出が転入を常に上回っていますが、傾向としては、期末年齢・15～24歳は転出数の規模が縮小しており、また、期末年齢・25～29歳では転出数が拡大の傾向にあります。これらの世代全体の純移動数は、2005年から2010年の5年間で約450人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

子育て世帯の流出の傾向がみられる

1985年以降、年少期、現役期の世代には転出が転入を上回る傾向がみられます。子育て世帯や現役期の転出を抑止するため、子育て環境整備や雇用確保など多様な取り組みが求められます。

熟年期・長寿期も転出が転入を上回る傾向

熟年期・長寿期についても、転出が転入を上回る傾向がみられます。今後、高齢者への施策に柔軟な対応が求められます。

森町市街地周辺地区、海沿い地区、砂原地区の3地区に88%の住民が集中

町内6地区のうち、森町市街地周辺地区、海沿い地区、砂原地区の3地区に人口の88%が集中しています。

世帯当たり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、一方で、世帯当たり人員は1980年の3.36人から2010年には2.51人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

人口減少が地域に与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、

「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少は労働力不足を招き、新たに産業の誘致ができたとしても、雇用量や質の低下などの問題が生じることが懸念されます。また、農林水産業については、担い手の不足による後継者不足問題など、地域によっては人口減少が更に深刻化するおそれがあります。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

(2) 子育て・教育

「40～44歳→45～49歳」以下の年齢層が転出超過の予測になっているので、子どもが増えることが困難となっています。年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすため、地元森高校への進学率向上や、他地域からの入学者を増加させるような取り組みも必要となります。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、女性が住み続けたいと思うようなまちづくりとともに、子育てなどで孤立しないような、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護の更なる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築する必要性は高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が生きがいを持って仕事に従事することができるよう、介護予防の促進や健康寿命の延伸を図る施策や取り組みが望まれます。

(4) 地域生活

過疎の進展のほか、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害・犯罪の発生時に安全な暮

らしを守ることが困難になるおそれがあることから、自主防災組織の結成の促進や高齢者の見守りが望まれます。住民がいない空き家への対策は防災・防犯にもつながります。

(5) 行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、いっそう財政の硬直化が進行するおそれがあります。

今後、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると予測され、それに伴い、町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が必要になると考えられます。

人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことの無い人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し人口減少に歯止めをかけるため、以下4つの基本目標に基づき進めていきます。

【基本目標1】

① 誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する

生産年齢人口の層と幅を増やすために、森町で働き続けられる雇用の確保・創出を支援するとともに、各産業の担い手、後継者対策に町全体で取り組むことで、森町で働きたいと思える環境づくりを進めます。

【基本目標2】

② 森町の魅力発信と“おもてなし”により交流を促進する

森町に魅力を感じ、森町で暮らすことを選択する人を増加させるため、まずは森町の魅力を道内外へ発信・周知するとともに、おもてなしマインドを持つ人材の確保・育成といった環境整備や長期滞在型観光の商品造成、イベントの実施により森町の交流人口を増加させることで、移住・定住に結び付けていきます。



森町移住体験住宅

【基本目標3】

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する

森町や近隣に住む人が結婚、妊娠・出産、子育てに對し、より前向きに考えられるような環境づくりと一人ひとりの希望をかなえることができるよう、出産時や子育て時などライフステージごとに切れ目のない総合的で多面的な支援体制の構築を推進します。

【基本目標4】

④ 誰もが健康で、安心して暮らすことができる環境を整備する

森町に住む誰もが安全・安心で、快適な生活を送ることができる環境づくりを目指し、町民、地域コミュニティ、事業者、行政、その他関係機関が連携し、心身の健康づくりや危険空き家対策、防災活動への支援を実施します。

具体的な施策例と取り組み

＜木造公共施設「森町モデル」＞

① 基本的な方向と具体的な施策

雇用支援「産業の担い手対策支援」

② 事業概要

今後、予想される人口減少も踏まえた上で、公共施設を単に統廃合や複合施設と安易に進めるのではなく森町らしい地域性を活かした小さな拠点づくりを目指し、その地域にあった規模・用途・仕様に応じたコンパクトであり且つ転用可能な低コスト木造施設「森町

モデル」を検討する。また、地元木材の品質と加工技術を最大限活かした画期的な新しい建築工法・技法を開発する。

③ 具体の取り組み

森町モデル推進協議会を設立し、森町公共施設の現状分析、全国木造公共建築物の先進地視察、木造と鉄筋コンクリートでのコスト比較、森町針葉樹材質評価試験などを行い、公共施設建築前から町民に関わってもらう参加型のまちづくりワークショップなどを行う。

④ 重要業績評価指標（令和2年度～令和6年度）

町内林業・林産業の育成、就業促進 2名

⑤ 喫緊の課題

住宅着工数は年々減少の一途にあり、さらに少子高齢化により木材需要の増加は見込まれない状況にある。このことから、非住宅分野等の新たな用途開発により木材需要の創出を図る。

⑥ 今後の方向性

町内の木材需要拡大によって、森林から生産される木材等の収益が増加し地域の素材生産者、林産加工業者、建築工務店などの所得と雇用吸収力が増大し、森林の整備や保全に再び向けられるといった森林資源の循環利用、森林・林業の再生や山村地域の活性化を図るとともに、域外への所得流出を防ぐことで域内全体への経済波及効果がもたらされる地区を目指す。

《大学連携による若者定着促進事業》

① 基本的な方向と具体的な施策

雇用支援「産業の担い手対策支援」

② 事業概要

森町における若者の定着、定住を推進するため、大学等と具体的な数値目標を掲げた「協定」を締結し、連携した若者の定着に向け、長期インターンシップ等を実施する。

③ 具体の取り組み

国公立、私立の4年生大学等と協定を結び、町内企業と連携してインターンシップの受入事業や実践的な職業教育を行う。



インターンシップの様子

④ 重要業績評価指標（令和2年度～令和6年度）

町内企業へのインターンシップ、職業教育実施学生 30名

本事業による町内就業数、移住数 3名

⑤ 喫緊の課題

現在締結されている協定は2件であり、事業継続を可能とする受入体制の整備やインターンシップ受入のノウハウを有する企業の育成が必要である。

⑥ 今後の方向性

町公式ホームページによる事業紹介を行うとともに、これまで町と関係のあった学校を中心に連携協定の説明を行い、新規の連携協定締結を目指す。また、受入企業の登録についても町公式ホームページにて公募を行う。

おわりに

人口の将来展望として、国の長期ビジョンと北海道のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、森町の人口に関する推計を分析し、アンケート調査結果及び目指す取り組みの方向性等を考慮しながら、目標とする人口規模を展望します。

将来推計を考える上で、純社会移動が生ずると考えることが現実的ですが、直近の5年間の移動率を考慮の上、効果的な施策を講じることで、森町では、純社会移動をゼロと考え「2060年人口約1万人」を目標とします。前述に記載した産業の担い手対策支援に加え、介護職員の雇用確保支援や森町入学・卒業祝金支給事業、地域おこし協力隊制度を活用した移住定住対策など、様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚を促進し、出産・子育ての希望が実現し、出生率が上昇すると想定しています。

町外から人が来る仕組みを構築し、意欲のある若者が森町でチャレンジすることができる持続可能なまちづくりを進めるため、取り組んでいきたいと考えます。



桜の絨毯の上にそびえる駒ヶ岳